

平成29年度決算
国分寺市の財務書類
(統一的な基準)

国分寺市

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、主に現金の流れに重きを置き、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計を採用しています。しかし、この方式では毎年度の予算執行で蓄積された資産や負債の把握が難しいなどの課題があります。

こうした状況を踏まえ、平成17年には「行政改革の重要方針」が閣議決定され、この中で「各地方公共団体の資産・債務の実態把握，管理体制状況を総点検するとともに，改革の方向と具体的施策を明確にする」との記述がなされ，自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

これを受け，地方公会計において複式簿記・発生主義の考え方の導入を図り，貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書の4表の整備を標準形とし，地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで，公会計の整備の推進に取り組む指針が出され，総務省では平成19年10月に，「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し，「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務書類作成モデルを示しました。

その後，総務省研究会において幾多の議論を経て，平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルにおいては統一的な基準による財務書類作成手順や資産の評価方法，固定資産台帳の整備手順，連結財務書類の作成手順などが示されています。あわせて総務省から，このマニュアルを参考にして財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成することが要請されました。この要請を踏まえ，国分寺市では，平成27年度から地方公会計改革の基本となる固定資産台帳の整備に着手し，平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

なお，今後は作成された財務書類を分析することで，公共施設等の更新時期の平準化など適切な資産管理や事業別，施設別のコストを把握する資料として，効率的な行政運営を行うために活用してまいります。

目 次

I 基本的事項について	1
1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	4
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	5
II 一般会計等財務書類について	6
1 一般会計等貸借対照表について	6
2 一般会計等行政コスト計算書について	14
3 一般会計等純資産変動計算書について	18
4 一般会計等資金収支計算書について	20
5 一般会計等財務書類を活用した分析について	23
III 連結財務書類4表について	27
1 連結財務書類の作成方法について	27
2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	28
3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	30
4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較	32
5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較	33
IV 参考資料	34
1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書	34
2 全体財務書類4表	53
3 連結財務書類4表	57
4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	61

I 基本的事項について

1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

総務省方式改訂モデルによる財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなど複数の会計基準があるため比較可能性の問題がありました。統一的な基準による財務書類では、固定資産台帳の整備が前提となり、団体間の比較可能性が確保されることとなります。

《統一的な基準による地方公会計の特徴》

1 発生主義・複式簿記の導入

- 総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成しているが、統一的な基準により発生の都度または期末一括で複式仕訳を行うことになる（決算統計データからの脱却）

2 ICT を活用した固定資産台帳の整備

- 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないが、統一的な基準の設定により固定資産台帳が整備され、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となる

3 比較可能性の確保

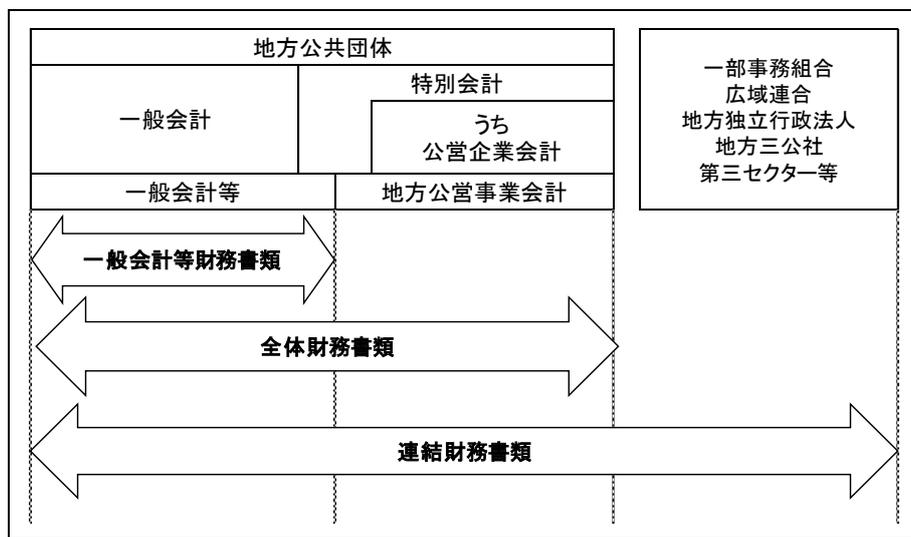
- 総務省方式改訂モデルの他にも、基準モデルや東京都方式などの方式が混在していたが、統一的な基準により作成される財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できる

2 基本的な作成方針について

(1) 対象とする範囲

統一的な基準では、「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の3種類の財務書類を作成します。このうち、「一般会計等財務書類」とは、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。「全体財務書類」とは、「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた財務書類、「連結財務書類」とは、「全体財務書類」に地方公共団体の関連団体を加えた財務書類をいいます。

【財務書類の対象となる会計・団体】



【連結財務書類の対象範囲】

	都道府県・市区町村	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (出資割合 50%超又は出資割合 50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)
比例連結	—	○ (経費負担割合等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)
備考	一般会計等だけでなく、地方公営事業会計も含む。	一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承される。	地方独立行政法人は、中期計画の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付される。	地方三公社（土地開発公社、地方道路公社及び地方住宅供給公社）は、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っている。	第三セクター等の業務運営に対しては、出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等の25%以上を出資している第三セクター等については監査委員による監査の対象となる。

連結対象団体（会計）の財務書類を合算する方法は、全部連結と比例連結があります。全部連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類すべてを合算することをいいます。比例連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合などに応じて合算することをいいます。合算方法は、連結対象団体（会計）ごとに決定します。

国分寺市の連結対象団体（会計）は下表のとおりです。なお、下水道事業特別会計は、総務省が示す集中取組期間内の公営企業法適用に向けた作業に着手していることから、移行期間に係る特例措置を適用し、平成31年度までは全体財務書類の対象会計から除きます。

会計・一部事務組合等	名 称
一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 土地取得特別会計 ・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計 ・ 地域バス運行事業特別会計
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分） ・ <u>下水道事業特別会計（平成31年度まで対象外）</u> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京市町村総合事務組合 ・ 東京たま広域資源循環組合 ・ 東京都十一市競輪事業組合 ・ 東京都四市競艇事業組合 ・ 東京都後期高齢者医療広域連合 ・ 浅川清流環境組合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺市土地開発公社

（２） 基準日

平成30年3月31日（平成29年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）における29年度分の出納については基準日までに終了したものととして処理しています。

（３） 基礎数値

歳入歳出決算の伝票データ、固定資産台帳データ及び各団体で作成している財務書類の数値等を用いています。

3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

$\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}$ と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
固定資産	・固定負債
・有形固定資産 (土地、建物等)	・流動負債
・無形固定資産	[純資産の部]
・投資その他の資産 (出資金、貸付金等)	・固定資産等形成分
流動資産	・余剰分（不足分）
(現金、預金等)	

4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、地方公共団体の行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的に作成します。純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している

部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分により表示します。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

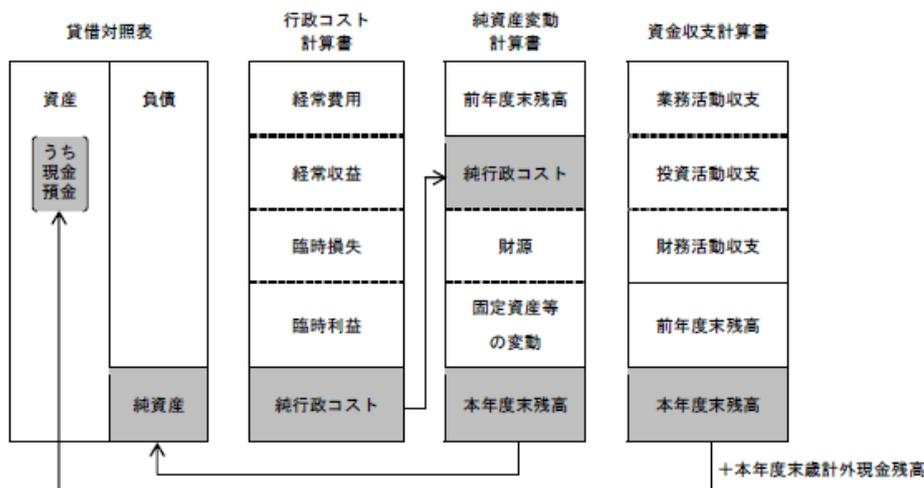
7 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、臨時損益を加減算することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加算すると、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。



Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 一般会計等貸借対照表について

(1) 一般会計等貸借対照表の各項目の説明

《資産の部》

① 固定資産

(i) 有形固定資産

固定資産（資産のうち1年限りで費消されるものではなく、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等に利用されるもの）のうち、物的な実体をもつ資産です。有形固定資産には、事業用資産、インフラ資産、物品が含まれます。

事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。具体的には、小・中学校、図書館・公民館、清掃センター、市役所庁舎などです。

インフラ資産は、有形固定資産のうち、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものです。具体的には、道路や公園などです。

物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

(ii) 無形固定資産

無形固定資産は、物的な実体をもたない固定資産です。具体的には、システム等のソフトウェアなどです。

(iii) 投資その他の資産

(イ) 投資及び出資金

投資及び出資金には、有価証券、出資金などが含まれます。有価証券は、地方公共団体が保有している債券等をいいます。有価証券は、満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券に区分します。出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。

(ロ) 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(ハ) 長期貸付金

地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

(ニ) 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

(ホ) その他

その他は、上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産をいいます。

(ヘ) 徴収不能引当金

長期延滞債権のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により算出しています。

② 流動資産

(i) 現金預金

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

(ii) 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(iii) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

(iv) 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

(v) 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

《負債の部》

③ 固定負債

(i) 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

(ii) 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます（翌々年度以降に支払う金額を計上）。

(iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(iv) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

④ 流動負債

(i) 1年内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

(ii) 未払金

債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

(iii) 未払費用

一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものをいいます。

(iv) 前受金

代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。

(v) 前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払を受けたものをいいます。

(vi) 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

(vii) 預り金

第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。

《純資産の部》

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則的には金銭の形態で保有されます。不足分が生じている場合には、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることとなります。

(2) 一般会計等貸借対照表の概要

《平成29年度の貸借対照表》

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	増減	科目	28年度	29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	164,265	166,939	2,674	固定負債	25,699	32,265	6,566
有形固定資産	160,374	159,928	△446	地方債	18,873	18,376	△497
事業用資産	89,958	87,528	△2,430	長期未払金	2,440	9,671	7,231
インフラ資産	70,252	72,236	1,984	退職手当引当金	4,385	4,218	△167
物品	164	164	0	流動負債	6,338	6,683	345
無形固定資産	34	22	△12	1年内償還予定地方債	2,140	2,122	△18
ソフトウェア	34	22	△12	未払金	3,104	3,405	301
投資その他の資産	3,858	6,988	3,130	賞与等引当金	402	420	18
投資及び出資金	58	58	0	預り金	692	736	44
長期延滞債権	344	292	△52	負債合計	32,037	38,948	6,911
長期貸付金	707	705	△2	【純資産の部】			
基金	2,810	5,975	3,165	固定資産等形成分	165,874	172,292	6,418
その他	5	5	0	余剰分（不足分）	△29,998	△36,732	△6,734
徴収不能引当金	△67	△46	21				
流動資産	3,648	7,570	3,922	純資産合計	135,876	135,560	△316
現金預金	1,911	2,113	202	負債及び純資産			
未収金	154	125	△29	合計	167,913	174,509	6,596
短期貸付金	17	14	△3				
基金	1,592	5,339	3,747				
徴収不能引当金	△26	△21	5				
資産合計	167,913	174,509	6,596				

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

平成30年3月31日における一般会計等の資産合計は約1,745億円で、前年度と比較して約66億円増加しました。主な要因としては、国分寺駅北口再開発ビルの保留床の売却に伴う歳入を活用し、財政調整基金等への積立てを行ったことに伴う基金の増加（69億円）などがあげられます。

また、負債合計は約389億円で、前年度と比較して約69億円増加しました。主な要因としては、新規の債務負担行為設定金額の増加による長期未払金の増加（72億円）などがあげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は約1,356億円で、前年度と比較して約3億円減少しました。資産に対する負債の割合は22.3%であり、前年度の割合19.1%より3.2ポイント増加しています。前年度と比較して将来世代への負担が増加していることがわかります。

① 資産の部

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、1,599億2,800万円で資産全体の91.6%を占めています。その内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が875億2,800万円、道路や公園などのインフラ資産が722億3,600万円、物品が1億6,400万円となっています。

前年度と比較して4億4,600万円減少しました。主な要因は、権利変換に伴う国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業用地の減等による土地（事業用資産）の減少（△39億2,600万円）、cocobunjiプラザ施設整備等に伴う建物（事業用資産）の増加（20億8,600万円）、道路敷地の寄附等に伴う土地（インフラ資産）の増加（18億7,500万円）、減価償却による減少（△13億3,200万円）などです。

(ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5,800万円で資産全体の0.03%を占めています。主なものは、JR東京西駅ビル開発株式会社への出資金3,000万円、地方公共団体金融機構への出資金640万円などがあります。

(iii) 長期延滞債権

長期延滞債権は、2億9,200万円で資産全体の0.2%を占めています。主なものは、個人市民税の滞納分1億5,200万円、固定資産税の滞納分3,800万円です。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金は、7億500万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社への貸付金6億6,900万円です。

(v) 基金（固定資産）

基金（固定資産）は、59億7,500万円で資産全体の3.4%を占めています。主なものは、庁舎建設資金積立基金40億800万円です。

前年度と比較して31億6,500万円増加しました。これは、国分寺駅北口再開発ビルの保留床の売却に伴う歳入を活用し庁舎建設資金積立基金及び公共施設整備基金への積立てを行ったこと等によるものです。

(vi) 徴収不能引当金（固定資産）

長期貸付金及び長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる金額4,600万円をマイナス計上しました。全額が市税であり、1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、

「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、800万円です。

(vii) 現金預金

現金預金は、21億1,300万円で資産全体の1.2%を占めています。その内訳は資金残高13億7,600万円と歳計外現金7億3,600万円です。

前年度と比較して2億200万円増加しました。主な要因は、業務活動による増加(93億2,400万円)、投資活動による減少(△86億5,100万円)、財務活動による減少(5億1,600万円)です。詳細は「資金収支計算書」にて説明しています。

(viii) 未収金

未収金は、1億2,500万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の未納額7,300万円、固定資産税の未納額2,700万円です。

(ix) 基金(流動資産)

基金(流動資産)は、53億3,900万円で資産全体の3.1%を占めています。主なものは、財政調整基金53億3,700万円です。

前年度と比較して37億4,700万円増加しました。これは、国分寺駅北口再開発ビルの保留床の売却に伴う歳入を活用し財政調整基金の積立てを行ったこと等によるものです。

② 負債の部

(i) 地方債(固定負債)

地方債のうち31年度以降に償還する金額は、183億7,600万円で負債・純資産全体の10.5%を占めています。前年度と比較して4億9,700万円減少しています。これは、定時償還により、地方債の償還が進んだことによるものです。

(ii) 長期未払金

債務負担行為のうち31年度以降に支払う金額は、96億7,100万円で負債・純資産全体の5.5%を占めています。前年度と比較して72億3,100万円増加しました。新規の債務負担行為設定金額が前年度と比較して増加したことに伴うものです。

(iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、42億1,800万円で負債・純資産全体の2.4%を占めています。職員退職手当基金の29年度末残高が2億9,200万円ですので、退職手当引当金の多くの部分については、将来の税収等で賄うことになります。前年度と比較して1億6,700万円減少しました。

(iv) 1年内償還予定地方債

地方債のうち30年度に償還する金額は、21億2,200万円で負債・純資産全体の1.2%を占

めています。前年度と比較して1,800万円減少しました。

(v) 未払金

債務負担行為のうち30年度に支払う金額は、34億500万円で負債・純資産全体の2.0%を占めています。前年度と比較して3億100万円増加しました。

(vi) 賞与等引当金

30年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち29年度負担相当額は、4億2,000万円で負債・純資産全体の0.2%を占めています。前年度と比較して1,800万円増加しました。

③ 純資産の部

(i) 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,722億9,200万円であり、前年度と比較して64億1,800万円増加しました。主な要因としては、基金69億1,200万円の増加等が挙げられます。

(ii) 余剰分（不足分）

純資産のうち余剰分（不足分）は△367億3,200万円であり、前年度と比較して67億3,400万円減少しました。この減少額は、純行政コスト495億1,100万円及び固定資産等形成分79億800万円の財源として、税金や国・都からの補助金など506億8,500万円を充当した後の残額であり、これまでの不足分に補填しています。

2 一般会計等行政コスト計算書について

(1) 一般会計等行政コスト計算書の各項目の説明

① 経常費用

(i) 業務費用

(イ) 人件費

人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額が含まれます。職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

(ロ) 物件費等

物件費等には、物件費、維持補修費、減価償却費が含まれます。物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額です。

(ハ) その他の業務費用

その他の業務費用には、支払利息、徴収不能引当金繰入額が含まれます。支払利息は、地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。

(ii) 移転費用

(イ) 補助金等

政策目的による補助金等です。

(ロ) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等です。

(ハ) 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金です。

② 経常収益

(i) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭です。

③ 臨時損失

(i) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用です。

(ii) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額です。

(iii) 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の当該会計年度発生額です。

(iv) 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の当該会計年度発生額です。

④ 臨時利益

(i) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額です。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の概要

《平成29年度の行政コスト計算書》

(単位:百万円)

科目	28年度	29年度	増減
経常費用	38,052	51,384	13,332
業務費用	14,664	24,524	9,860
人件費	6,538	6,801	263
物件費等	7,524	17,300	9,776
その他の業務費用	602	424	△178
移転費用	23,387	26,859	3,472
補助金等	6,496	8,655	2,159
社会保障給付	10,942	11,676	734
他会計への繰出金	5,948	6,416	468
その他	1	113	112
経常収益	2,081	2,036	△45
使用料及び手数料	1,076	1,072	△4
その他	1,005	964	△41
純経常行政コスト	35,971	49,348	13,377
臨時損失	82	180	98
資産除売却損	82	180	98
臨時利益	46	17	△29
資産売却益	46	17	△29
純行政コスト	36,007	49,511	13,504

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

平成29年度の経常費用は513億8,400万円であり、前年度と比較して133億3,200万円増加しました。経常費用は、人件費68億100万円や物件費等173億円などが含まれる業務費用245億2,400万円と、補助金等86億5,500万円や社会保障給付116億7,600万円及び他会計への繰出金64億1,600万円などが含まれる移転費用268億5,900万円から構成されます。

経常収益の20億3,600万円を除いた純経常行政コストは493億4,800万円となり、前年度と比較して133億7,700万円増加しました。

① 経常費用

(i) 人件費

人件費は68億100万円であり、職員給与費49億5,000万円や賞与等引当金繰入額4億2,000万円及び退職手当引当金繰入額2億5,900万円などが含まれます。前年度と比較して2億6,300万円増加しました。主な要因は退職手当引当金繰入金の増加(1億7,800万円)です。

(ii) 物件費等

物件費等は173億円であり、物件費（例：消耗品の購入、委託料など）153億400万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）6億3,800万円、減価償却費13億4,400万円などが含まれます。委託事業の債務負担行為の新規設定が多かったことから、前年度と比較して97億7,600万円増加しました。

(iii) 補助金等

補助金等は86億5,500万円であり、団体への補助金支出などが含まれます。国分寺駅北口再開発事業特定建築者補助事業費が増加したことから、前年度と比較して21億5,900万円の増となりました。

(iv) 社会保障給付

社会保障給付116億7,600万円であり、生活保護費（22億3,400万円）、保育所委託費（私立分）（33億8,700万円）、児童手当（16億2,900万円）などが含まれます。

(v) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は64億1,600万円であり、下水道事業特別会計への繰出金（12億8,400万円）、国民健康保険特別会計への繰出金（18億5,100万円）、介護保険特別会計への繰出金（12億4,800万円）などが含まれます。

② 経常収益

経常収益は20億3,600万円であり、使用料及び手数料10億7,200万円、その他の収入（例：市税の延滞金など）9億6,400万円が含まれます。前年度と比較して4,500万円の減となりました。

上記のほか、資産除売却損等の臨時損失1億8,000万円や資産売却益等の臨時利益1,700万円を計上した結果、純行政コストは495億1,100万円となりました。これは地方税や国・都からの補助金といった財源で賄わなければならないコストです。

3 一般会計等純資産変動計算書について

(1) 一般会計等純資産変動計算書の各項目の説明

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。(純資産変動計算書ではマイナス表記となります。)

② 財源

(i) 税収等

地方税，地方交付税及び地方譲与税等です。

(ii) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等です。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

(i) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ii) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(iii) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(iv) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

④ 資産評価差額

有価証券等の評価差額をいいます。

⑤ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の概要

《平成29年度の純資産変動計算書》

(単位：百万円)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	135,876	165,874	△ 29,998
純行政コスト(△)	△ 49,511		△ 49,511
財源	50,685		50,685
税収等	35,215		35,215
国県等補助金	15,470		15,470
本年度差額	1,174		1,174
固定資産等の変動		7,908	△ 7,908
無償所管換等	△ 1,490	△ 1,490	
本年度純資産変動額	△ 316	6,418	△ 6,734
本年度末純資産残高	135,560	172,292	△ 36,732

平成29年度の純資産合計は1,355億6,000万円で、前年度と比較して3億1,600万円減少しました。要因としては、固定資産等形成分64億1,800万円の増加と余剰分(不足分)67億3,400万円の減少になります。

① 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,722億9,200万円であり、前年度と比較して64億1,800万円増加しました。要因としては、固定資産等の変動(基金への積立など)79億800万円や、無償所管換等(権利変換に伴う国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業用地の減等)△14億9,000万円によるものです。

② 余剰分(不足分)

純資産のうち余剰分(不足分)は△367億3,200万円であり、前年度と比較して67億3,400万円減少しました。純行政コスト495億1,100万円については、税収等352億1,500万円や国県等補助金154億7,000万円などの財源506億8,500万円を充当しています。余剰分11億7,400万円については、基金への積立など固定資産等形成分に79億800万円を充当しているため、純資産が67億3,400万円減少しています。

4 一般会計等資金収支計算書について

(1) 一般会計等資金収支計算書の各項目の説明

① 業務活動収支

(i) 業務支出

(イ) 業務費用支出

人件費に係る支出，物件費等に係る支出，地方債等に係る支払利息の支出などが含まれます。

(ロ) 移転費用支出

補助金等に係る支出，社会保障給付に係る支出，他会計への繰出に係る支出などが含まれます。

(ii) 業務収入

税収等の収入，国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入，使用料及び手数料の収入などが含まれます。

② 投資活動収支

(i) 投資活動支出

有形固定資産等の形成に係る支出，基金積立に係る支出，投資及び出資金に係る支出，貸付金に係る支出などが含まれます。

(ii) 投資活動収入

国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入，基金取崩による収入，貸付金に係る元金回収収入，資産売却による収入などが含まれます。

③ 財務活動収支

(i) 財務活動支出

地方債に係る元本償還の支出などが含まれます。

(ii) 財務活動収入

地方債発行による収入などが含まれます。

(2) 一般会計等資金収支計算書の概要

《平成29年度の資金収支計算書》 (単位：百万円)

科目	金額
業務支出	42,635
業務収入	51,958
業務活動収支	9,324
投資活動支出	10,489
投資活動収入	1,838
投資活動収支	△ 8,651
財務活動支出	2,140
財務活動収入	1,625
財務活動収支	△ 516
本年度資金収支額	157
前年度末資金残高	1,219
本年度末資金残高	1,376

前年度末歳計外現金残高	692
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	736
本年度末現金預金残高	2,113

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

① 業務活動収支，投資活動収支，財務活動収支の関係

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動で生じた収支余剰（黒字）で投資活動や財務活動の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

業務活動収支の黒字よりも投資活動収支と財務活動収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった資金が減少していることを表します。

② 業務活動収支

29年度の支出合計は426億3,500万円、収入合計は519億5,800万円で業務活動収支は93億2,400万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費69億4,900万円、物件費等83億5,400万円、補助金等87億2,300万円、社会保障給付116億7,600万円などです。

収入の主なものとしては、税金等352億6,300万円、国県等補助金146億6,600万円、使用料及び手数料10億7,200万円、その他収入9億5,700万円などです。

③ 投資活動収支

29年度の支出合計は104億8,900万円、収入合計は18億3,800万円で投資活動収支は86億5,100万円の赤字となりました。この赤字分を業務活動収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、公共施設等整備費25億7,100万円、基金積立金79億100万円などです。

収入の主なものとしては、公共施設等整備の財源となった国県等補助金収入8億500万円、基金取崩9億8,900万円などです。

④ 財務活動収支

29年度の支出合計は21億4,000万円、収入合計は16億2,500万円で財務活動収支は5億1,600万円の赤字となりました。投資活動収支と同様にこの赤字分を業務活動収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出は、地方債償還21億4,000万円であり、収入は、地方債発行16億2,500万円になります。

これらにより、29年度の1年間で1億5,700万円の資金が増加し、資金残高は13億7,600万円となりました。これに歳計外現金残高7億3,600万円を加えた、21億1,300万円が現金預金残高となります。

5 一般会計等財務書類を活用した分析について

(1) 世代間負担の割合

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。資産総額に対する純資産の割合は、形成された資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。資産総額に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に資産総額に対する負債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいといえます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{資産総額} \times 100$$

《平成29年度》

項 目	28年度	29年度
① 資産合計	167,913百万円	174,509百万円
② 純資産合計	135,876百万円	135,560百万円
純資産比率(②/①)	80.9%	77.7%

平成29年度の純資産比率は77.7%となり、前年度より3.2ポイント減少しました。地方債残高については前年度と比較して5億1,500万円の減となりましたが、29年度に新規の債務負担行為設定金額が増加したことにより長期未払金が増加したため、全体では将来世代の負担が増加したことがわかります。将来世代が負担する額の割合の推移については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地・建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高くなれば、資産の老朽化が進んでいる可能性があると考えられます。比率が低くなれば、新しい資産が多い（老朽化対策が行われている）と考えられます。

有形固定資産減価償却率

$$\text{(資産老朽化比率) (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額} \times 100$$

《平成29年度》

項 目	28年度	29年度
①減価償却累計額	36,929 百万円	37,180 百万円
②償却資産の取得価額	59,109 百万円	60,250 百万円
③有形固定資産減価償却率 (①/②)	62.5%	61.7%
(内訳) 事業用資産	65.4%	63.0%
インフラ資産	58.8%	59.4%
物品	85.7%	85.7%

平成29年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は61.7%と前年度より0.8ポイント減少しました。資産種別にみると事業用資産が63.0%、インフラ資産が59.4%、物品が85.7%となっています。資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点から施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していきますが、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと耐用年数経過後には、元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の手当率 (\%)} = (\text{現金預金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額}$$

《平成29年度》

項 目	28年度	29年度
①減価償却累計額	36,929 百万円	37,180 百万円
②現金預金	1,911 百万円	2,113 百万円
③基金 ※	4,167 百万円	10,947 百万円
有形固定資産の更新資金の手当率 ((②+③) / ①)	16.5%	35.1%

※③基金は、財政調整基金、公共施設整備基金、学校施設整備基金、緑と水と公園整備基金、庁舎建設資金積立基金の合計額。

平成29年度の有形固定資産の更新資金の手当率は35.1%と前年度より18.6ポイントの増となりました。これは、国分寺駅北口再開発ビルの保留床の売却に伴う歳入を活用し財政調整基金等に積立てを行ったことによるものです。すべての施設を更新するための資金は

不足していることがわかります。大規模工事の場合の地方債の充当率が事業費の75%～90%であることを前提としても、更新費用の確保は厳しいと言えます。また、基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(4) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。年数が短くなれば、債務返済能力は高いと考えられますが、年数が長くなる場合には、業務活動収支の増加や地方債発行を抑制する取組を行うことが必要となります。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

《平成29年度》

貸借対照表 (地方債残高) ①	資金収支計算書 (業務活動収支) ②	地方債の償還可能年数 (①/②)
20,498百万円	9,324百万円	2.2年

平成29年度の地方債償還可能年数は2.2年となり、前年度の数值11.3年と比較して年数が短くなりました。今後、年数が長くなる場合には、将来世代への負担が大きくなる可能性があります。資産老朽化へ対応策として、地方債を財源とした更新投資等を行う場合には、地方債償還可能年数の悪化に留意する必要があります。

(5) 受益者負担比率

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・手数料や分担金・負担金など、主に行政サービスの対価として得られた収益で、どの程度賄われたかを把握することができます。

受益者負担の水準は総合的な判断が必要となりますが、比率が高いほど行政コストは受益者によって賄われていることになり、比率が低くなる場合には、受益者の料金設定の見直しなども検討することになります。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

《平成29年度》

経常収益①	経常費用②	受益者負担比率 (①/②)
2,036百万円	51,384百万円	4.0%

平成29年度の受益者負担比率は4.0%となっています。今後も、他市比較等の分析を行い、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

(6) 分析結果のまとめ

財務書類を用いた分析により、以下のような課題が認識されました。効率的な行政運営を行うために、来年度以降は他団体比較を行うことなどにより、引き続き財務書類を活用した分析を進めてまいります。

《財務書類を用いた分析結果》

(1) 世代間負担の割合

長期未払金が前年度と比較して増加したため、将来世代の負担が増加しました。世帯間の負担の配分については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点で施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(4) 地方債の償還可能年数

資産老朽化へ対応策として、地方債を財源とした更新投資等を行う場合には、地方債償還可能年数の悪化に留意する必要があります。

(5) 受益者負担比率

受益者負担の適正化を検討する必要があります。

Ⅲ 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類の作成方法について

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、一般会計等の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

《法定決算書類の読替え（土地開発公社の場合）》

土地開発公社の貸借対照表 における勘定科目		読替え 連結科目 対応表	統一的な基準の 連結貸借対照表における勘定科目	
流動資産	現金及び預金		流動資産	現金預金:A
	事業未収金	流動資産	未収金:B	
	公有用地・ 代行用地等	流動資産	棚卸資産:C	
有形固定資産	土地	有形固定資産	土地(事業用資産):D	
投資その他の 資産	賃貸事業の用 に供する土地	有形固定資産	土地(事業用資産):E	

また、連結財務書類は、連結の範囲となる一般会計等、公営事業会計等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- 投資と資本の相殺消去
- 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去
- 補助金支出と補助金収入
- 会計間の繰入れ・繰出し
- 資産購入と売却の相殺消去
- 委託料の支払と受取
- 利息の支払と受取

2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等		連結		連単 倍率
	金額	比率	金額	比率	
固定資産	166,939	95.7%	169,320	93.5%	1.0
有形固定資産	159,928	91.6%	161,806	89.4%	1.0
事業用資産	87,528	50.2%	89,315	49.3%	1.0
インフラ資産	72,236	41.4%	72,258	39.9%	1.0
物品	164	0.1%	233	0.1%	1.4
無形固定資産	22	0.0%	28	0.0%	1.3
ソフトウェア	22	0.0%	28	0.0%	1.3
投資その他の資産	6,988	4.0%	7,487	4.1%	1.1
投資及び出資金	58	0.0%	53	0.0%	0.9
長期延滞債権	292	0.2%	591	0.3%	2.0
長期貸付金	705	0.4%	36	0.0%	0.1
基金	5,975	3.4%	6,921	3.8%	1.2
その他	5	0.0%	22	0.0%	4.4
徴収不能引当金	△ 46	0.0%	△ 136	△ 0.1%	3.0
流動資産	7,570	4.3%	11,729	6.5%	1.5
現金預金	2,113	1.2%	3,389	1.9%	1.6
未収金	125	0.1%	248	0.1%	2.0
短期貸付金	14	0.0%	2	0.0%	0.1
基金	5,339	3.1%	6,091	3.4%	1.1
棚卸資産	—	—	2,052	1.1%	—
徴収不能引当金	△ 21	0.0%	△ 53	0.0%	2.5
資産合計	174,509	100.0%	181,050	100.0%	1.0
固定負債	32,265	18.5%	34,390	19.0%	1.1
地方債	18,376	10.5%	20,234	11.2%	1.1
長期未払金	9,671	5.5%	9,921	5.5%	1.0
退職手当引当金	4,218	2.4%	4,235	2.3%	1.0
流動負債	6,683	3.8%	8,154	4.5%	1.2
1年内償還予定地方債	2,122	1.2%	3,529	1.9%	1.7
未払金	3,405	2.0%	3,447	1.9%	1.0
賞与等引当金	420	0.2%	440	0.2%	1.0
預り金	736	0.4%	738	0.4%	1.0
負債合計	38,948	22.3%	42,544	23.5%	1.1
純資産合計	135,560	77.7%	138,506	76.5%	1.0
負債及び純資産合計	174,509	100.0%	181,050	100.0%	1.0

平成30年3月31日における連結の資産合計は1,811億円、負債合計は425億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,385億円となりました。一般会計等と比較すると資産合計が約65億円の増、負債合計が約36億円の増、純資産合計が約29億円の増となりました。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産合計は一般会計等が1,745億900万円に対し、連結では1,810億5,000万円と65億4,100万円の増となりました。

資産の内訳をみると、事業用資産は一般会計等で875億2,800万円に対し、連結では893億1,500万円と17億8,700万円の増となりました。これは、連結において東京たま広域資源循環組合の事業用資産14億700万円、浅川清流環境組合の事業用資産2億1,500万円などを計上しているためです。

投資その他の資産は、一般会計等が69億8,800万円に対し、連結では74億8,700万円と4億9,900万円の増となりました。要因としては主に、国民健康保険税の長期延滞債権2億7,700万円、介護給付費準備基金4億6,400万円などを計上したためです。上記の理由から基金及び長期延滞債権の連単倍率が高くなっています。

流動資産は、一般会計等が75億7,000万円に対し、連結では117億2,900万円と41億5,900万円の増となりました。これは、全体で国民健康保険特別会計の現金預金5億2,800万円、連結で国分寺市土地開発公社の棚卸資産20億5,200万円などが計上されているためです。また、未収金の連単倍率が2.0倍と高くなっているのは、国民健康保険税1億200万円を計上しているためです。

負債合計は、一般会計等が389億4,800万円に対し、連結では425億4,400万円と35億9,600万円の増となりました。これは、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）で32億6,500万円の増となっているため、全体で国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）の地方債17億4,100万円、連結で国分寺市土地開発公社の地方債13億900万円を計上していることが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、一般会計等が1,355億6,000万円に対し、連結では1,385億600万円と29億4,600万円の増となりました。これは、東京たま広域資源循環組合14億5,300万円などが計上されているためです。

純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると一般会計等の77.7%に対し連結では76.5%と1.2%減少しています。これは、一般会計等に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が多いことを表しています。

3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
経常費用	51,384	86,497	1.7
業務費用	24,524	33,888	1.4
人件費	6,801	7,168	1.1
物件費等	17,300	19,534	1.1
その他の業務費用	424	7,186	16.9
移転費用	26,859	52,609	2.0
補助金等	8,655	39,532	4.6
社会保障給付	11,676	11,679	1.0
他会計への繰出金	6,416	1,285	0.2
その他	113	113	1.0
経常収益	2,036	9,884	4.9
使用料及び手数料	1,072	3,489	3.3
その他	964	6,395	6.6
純経常行政コスト	49,348	76,612	1.6
臨時損失	180	906	5.0
資産除売却損	180	906	5.0
臨時利益	17	17	1.0
資産売却益	17	17	1.0
純行政コスト	49,511	77,501	1.6

平成29年度の連結行政コスト計算書の経常費用は865億円、経常収益は99億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは766億円となりました。一般会計等と比較すると経常費用が約351億円の増、経常収益が約78億円の増、純経常行政コストが約273億円の増となりました。

人件費は、一般会計等が68億100万円に対し、連結では71億6,800万円と3億6,700万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費2億2,500万円や一部事務組合の人件費1億4,300万円を計上したためです。

物件費等は、一般会計等が173億円に対し、連結では195億3,400万円と22億3,400万円の増となりました。公営事業会計の物件費8億500万円や一部事務組合の物件費11億7,800万円を計上したことが主な要因です。

その他の業務費用は、一般会計等が4億2,400万円に対し、連結では71億8,600万円と67億6,200万円の増となりました。東京都四市競艇事業組合で投票券払戻金等を45億3,400万円、東京都十一市競輪事業組合で投票券払戻金等を18億800万円計上したことが主な要因です。

移転費用は、一般会計等が268億5,900万円に対し、連結では526億900万円と257億5,000万円の増となりました。補助金等の増加が大きく、国民健康保険特別会計の補助金等115億

7,400万円，介護保険特別会計の補助金等73億2,400万円などを計上したことによります。

他会計への繰出金は，一般会計等が64億1,600万円に対し，連結では12億8,500万円と51億3,100万円の減となりました。これは一般会計等から他会計への支出は連結対象間での取引となり相殺消去を行っているためです。ただし，下水道事業特別会計については全体財務書類の対象外としていることから，一般会計等から下水道事業特別会計への繰出金分12億8,500万円が連結に計上されています。

経常収益は，一般会計が20億3,600万円に対し，連結では98億8,400万円と78億4,800万円の増となりました。これは，東京都四市競艇事業組合の経常収益51億8,800万円，東京都十一市競輪事業組合の経常収益24億4,000万円などを計上したことによります。

4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
前年度末純資産残高	135,876	145,477	1.1
純行政コスト(△)	△ 49,511	△ 77,501	1.6
財源	50,685	72,016	1.4
税収等	35,215	43,958	1.2
国県等補助金	15,470	28,057	1.8
本年度差額	1,174	△ 5,485	△ 4.7
無償所管換等	△ 1,490	△ 1,486	1.0
本年度純資産変動額	△ 316	△ 6,971	22.1
本年度末純資産残高	135,560	138,506	1.0

平成29年度の連結純資産変動計算書の純資産残高は1,385億円となり、前年度の1,455億円と比較して70億円減少しました。一般会計等と比較すると純資産残高が約29億円の増となりました。

連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書を比較すると、純行政コストは、一般会計等が495億1,100万円に対し、連結では775億100万円と279億9,000万円の増となりました。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料等)のみを財源としているため、純行政コストは赤字となります。一般会計等では赤字分を上回る税収等や国県等補助金の財源を調達していますが、連結では不足していません。

税収等は、一般会計等が352億1,500万円に対し、連結で439億5,800万円と87億4,300万円の増となりました。これは、公営事業の税収等42億300万円、一部事務組合の税収等45億4,100万円を計上したためです。

国県等補助金は、一般会計等が154億7,000万円に対し、連結で280億5,700万円と125億8,700万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で療養給付費等負担金などの国都支出金を30億8,400万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を28億9,500万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入53億6,100万円等を計上したためです。

5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
業務支出	42,635	77,578	1.8
業務収入	51,958	79,726	1.5
業務活動収支	9,324	2,147	0.2
投資活動支出	10,489	13,980	1.3
投資活動収入	1,838	17,860	9.7
投資活動収支	△ 8,651	3,880	△ 0.4
財務活動支出	2,140	10,235	4.8
財務活動収入	1,625	4,665	2.9
財務活動収支	△ 516	△ 5,570	10.8
本年度資金収支額	157	457	2.9
前年度末資金残高	1,219	2,195	1.8
本年度末資金残高	1,376	2,652	1.9

前年度末歳計外現金残高	692	693	1.0
本年度歳計外現金増減額	44	44	1.0
本年度末歳計外現金残高	736	737	1.0
本年度末現金預金残高	2,113	3,389	1.6

平成29年度の連結資金収支計算書資金残高は27億円となり、前年度の22億円と比較して5億円増加しました。一般会計等と比較すると資金残高が約13億円の増となりました。

連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書を比較すると、業務活動収支は一般会計等が93億2,400万円の黒字に対し、連結では21億4,700万円の黒字となり71億7,700万円黒字額が減少しました。この主な要因は、全体において国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）と一般会計等の繰入・繰出を相殺しているためです。

投資活動収支は一般会計等が86億5,100万円の赤字に対し、連結では38億8,000万円の黒字となり125億3,100万円黒字額が増加しました。この主な要因は、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）において137億8,900万円の資産売却収入を計上したためです。

財務活動収支は一般会計等が5億1,600万円の赤字に対し、連結では55億7,000万円の赤字となり50億5,400万円赤字額が増加しました。この主な要因は、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）において公営企業債の一括償還を行ったことにより、財務活動収支が52億1,900万円の赤字となったためです。

IV 参考資料

1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,938,611 ※	固定負債	32,265,196 ※
有形固定資産	159,928,364 ※	地方債	18,375,659
事業用資産	87,528,167	長期未払金	9,671,169
土地	76,229,347	退職手当引当金	4,218,369
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,088,688	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,075,071	流動負債	6,683,094
工作物	4,161,734	1年内償還予定地方債	2,122,132
工作物減価償却累計額	△ 3,977,108	未払金	3,404,817
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	420,045
航空機	-	預り金	736,100
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,948,290
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	100,577	固定資産等形成分	172,291,792
インフラ資産	72,236,390 ※	余剰分(不足分)	△ 36,731,556
土地	59,800,581		
建物	2,186,845		
建物減価償却累計額	△ 1,454,268		
工作物	26,664,774		
工作物減価償却累計額	△ 15,691,134		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	729,593		
物品	1,147,279		
物品減価償却累計額	△ 983,472		
無形固定資産	22,089		
ソフトウェア	22,089		
その他	-		
投資その他の資産	6,988,158		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	291,734		
長期貸付金	704,617		
基金	5,974,669		
減債基金	-		
その他	5,974,669		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 45,766		
流動資産	7,569,916		
現金預金	2,112,539		
未収金	125,076		
短期貸付金	13,752		
基金	5,339,429		
財政調整基金	5,336,572		
減債基金	2,857		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20,880		
資産合計	174,508,527	純資産合計	135,560,237 ※
		負債及び純資産合計	174,508,527

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,383,588 ※
業務費用	24,524,294 ※
人件費	6,800,651
職員給与費	4,950,108
賞与等引当金繰入額	420,045
退職手当引当金繰入額	258,853
その他	1,171,645
物件費等	17,299,579 ※
物件費	15,304,360
維持補修費	637,607
減価償却費	1,343,916
その他	13,697
その他の業務費用	424,064 ※
支払利息	166,609
徴収不能引当金繰入額	10,560
その他	246,896
移転費用	26,859,294
補助金等	8,654,928
社会保障給付	11,675,780
他会計への繰出金	6,415,681
その他	112,905
経常収益	2,035,819
使用料及び手数料	1,072,206
その他	963,613
純経常行政コスト	49,347,769
臨時損失	180,380
災害復旧事業費	-
資産除売却損	180,380
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,259
資産売却益	17,259
その他	-
純行政コスト	49,510,890

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	135,876,015 ※	165,873,659	△ 29,997,645
純行政コスト(△)	△ 49,510,890		△ 49,510,890
財源	50,685,316		50,685,316
税収等	35,215,058		35,215,058
国県等補助金	15,470,258		15,470,258
本年度差額	1,174,426		1,174,426
固定資産等の変動(内部変動)		7,908,337 ※	△ 7,908,337 ※
有形固定資産等の増加		2,604,613	△ 2,604,613
有形固定資産等の減少		△ 1,571,609	1,571,609
貸付金・基金等の増加		8,017,667	△ 8,017,667
貸付金・基金等の減少		△ 1,142,335	1,142,335
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,573,337	△ 1,573,337	
その他	83,133	83,133	-
本年度純資産変動額	△ 315,778	6,418,133	△ 6,733,911
本年度末純資産残高	135,560,237 ※	172,291,792	△ 36,731,556

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,634,595
業務費用支出	15,706,962
人件費支出	6,949,340
物件費等支出	8,353,948
支払利息支出	166,609
その他の支出	237,065
移転費用支出	26,927,633
補助金等支出	8,723,267
社会保障給付支出	11,675,780
他会計への繰出支出	6,415,681
その他の支出	112,905
業務収入	51,958,125 ※
税収等収入	35,262,970
国県等補助金収入	14,665,653
使用料及び手数料収入	1,072,068
その他の収入	957,435
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,323,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,488,770
公共施設等整備費支出	2,571,144
基金積立金支出	7,901,496
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,130
その他の支出	-
投資活動収入	1,838,144
国県等補助金収入	804,605
基金取崩収入	988,915
貸付金元金回収収入	21,697
資産売却収入	22,927
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,650,627 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,140,117
地方債償還支出	2,140,117
その他の支出	-
財務活動収入	1,624,500
地方債発行収入	1,624,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 515,617
本年度資金収支額	157,287 ※
前年度末資金残高	1,219,153
本年度末資金残高	1,376,440
前年度末歳計外現金残高	691,878
本年度歳計外現金増減額	44,222
本年度末歳計外現金残高	736,100
本年度末現金預金残高	2,112,539 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	15年～50年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、車両及び取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。また、金額が130万円以上であっても、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

国分寺市が国分寺市土地開発公社に委託した業務につき同公社が金融機関より融資を受けた借入債務(平成29年度末残高1,309,000千円)に対し、保証を行っています。なお、損失補償等引当金は計上していません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計
- ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分を除く)
- ・地域バス運行事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 「比率なし」

連結実質赤字比率 「比率なし」

実質公債費比率 $\Delta 0.6\%$

将来負担比率 「比率なし」

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 46,442千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(イ) 内訳

事業用資産(土地) 1,597,133千円(76,229,347千円)
インフラ資産(土地) 664千円(59,800,581千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。上記の(△△千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 23,748,833千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,272,792千円
将来負担額 33,585,604千円
充当可能基金額 11,323,763千円
特定財源見込額 9,362,216千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 15,275,641千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

有形固定資産等の額に貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 672,903千円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書(一般会計)	歳入51,429,522千円	歳出50,058,798千円
財務書類の対象となる会計の範囲等		
の相違に伴う差額	歳入 3,991,247千円	歳出 5,204,684千円
資金収支計算書	歳入55,420,769千円	歳出55,263,482千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分を除く)・地域バス運行事業特別会計)の分だけ相違します。また、各会計の繰越金については、歳入歳出決算書の歳入には含まれますが、資金収支計算書の歳入には含まれません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,323,530千円
投資活動収入の国県等補助金収入	804,605千円
未収債権, 未払債務等の増加(減少)	△6,757,214千円
減価償却費	△1,343,916千円
賞与等引当金繰入額	△420,045千円
退職手当引当金繰入額	△258,853千円
徴収不能引当金繰入額	△10,560千円
資産除売却益(損)	△163,121千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,174,426千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上, 一時借入金の増減額は含まれていません。

なお, 一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,176,385千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	108,443,666	2,227,600	4,090,921	106,580,346	19,052,179	680,362	87,528,167
土地	80,155,626	-	3,926,279	76,229,347	0	0	76,229,347
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,145,529	2,085,942	142,782	26,088,688	15,075,071	521,535	11,013,617
工作物	4,120,653	41,081	-	4,161,734	3,977,108	158,828	184,626
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,859	100,577	21,860	100,577	0	0	100,577
インフラ資産	87,708,564	3,345,431	1,672,202	89,381,792	17,145,402	612,280	72,236,390
土地	57,928,478	1,874,682	2,579	59,800,581	0	0	59,800,581
建物	1,922,224	266,504	1,883	2,186,845	1,454,268	46,584	732,577
工作物	27,770,089	542,641	1,647,955	26,664,774	15,691,134	565,696	10,973,640
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	87,774	661,605	19,785	729,593	0	0	729,593
物品	1,149,912	42,806	45,439	1,147,279	983,472	39,608	163,807
合計	197,302,142	5,615,837	5,808,562	197,109,417	37,181,053	1,332,250	159,928,364

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,892,418	18,139,613	18,674,127	2,599,261	-	682,189	10,540,558	87,528,167
土地	36,872,250	14,047,193	15,125,127	2,046,594	-	497,714	7,640,468	76,229,347
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,168	3,997,807	3,543,708	416,236	-	182,963	2,852,736	11,013,617
工作物	-	840	-	136,432	-	-	47,355	184,626
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	93,773	5,292	-	-	1,512	0	100,577
インフラ資産	57,316,293	14,274,012	-	-	-	616,554	29,532	72,236,390
土地	45,995,950	13,775,098	-	-	-	-	29,532	59,800,581
建物	548,390	184,187	-	-	-	-	-	732,577
工作物	10,137,745	219,340	-	-	-	616,554	-	10,973,640
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	634,207	95,386	-	-	-	-	-	729,593
物品	3,884	51,351	34,261	13,188	-	23,477	37,646	163,807
合計	94,212,594	32,464,976	18,708,388	2,612,449	-	1,322,219	10,607,736	159,928,364

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	2,112,643	1,990,122	122,521	5,000	100.00%	122,521		5,000
合計	5,000	2,112,643	1,990,122	122,521	5,000	100.00%	122,521	0	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000	34,265,161	11,275,559	22,989,602	1,000,000	3.00%	689,688		30,000	30,000
東京都農業信用基金協会	1,440	160,672,997	152,474,199	8,198,798	6,215,620	0.02%	1,899		1,440	1,440
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	8,191,722	1,328,939	6,862,783	1,187,480	0.13%	8,756		1,515	1,515
(財)東京しごと財団	4,000	5,470,387	4,920,051	550,336	495,169	0.81%	4,446		4,000	4,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター	4,549	3,245,018	3,239	3,241,779	3,081,008	0.15%	4,786		4,549	4,549
地方公共団体金融機構	6,400	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.04%	103,092		6,400	6,400
(株)ジェイコム東京	5,000	50,615,135	11,642,377	38,972,758	7,524,000	0.07%	25,899		5,000	5,000
合計	52,904	25,018,289,420	24,670,045,364	348,244,056	36,105,277		838,566	0	52,904	52,904

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,836,572			500,000	5,336,572	5,336,572
減債基金	2,857				2,857	2,857
職員退職手当基金	291,619				291,619	291,619
公共施設整備基金	1,433,076				1,433,076	1,433,076
罹災救助基金	6,371				6,371	6,371
学校施設整備基金	41,510				41,510	41,510
庁舎建設資金積立基金	4,008,178				4,008,178	4,008,178
緑と水と公園整備基金	127,513				127,513	127,513
福祉基金	5,230				5,230	5,230
国際交流平和基金	58,027				58,027	58,027
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	2,245				2,245	2,245
信時音楽奨励基金	900				900	900
合計	10,814,098	0	0	500,000	11,314,098	11,314,098

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
国分寺市土地開発公社貸付金	669,023		11,580		680,603
その他の貸付金					
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000				4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000				3,000
社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金	18,634		1,452		20,086
社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金	9,960		720		10,680
合計	704,617	0	13,752	0	718,369

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	151,680	38,321
法人市民税	2,776	1,196
固定資産税	38,059	4,701
軽自動車税	1,224	322
都市計画税	9,520	1,226
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	2,735	
病児・病後児保育保護者負担金	31	
延長保育料	104	
学童クラブ費	399	
市営住宅使用料	244	
報酬戻入	275	
生活保護法等による保護費返還金	79,970	
児童手当・特例給付過年度収入	2,683	
奨学資金返還金	41	
中学校給食材料費負担金	611	
小学校給食材料費負担金	1,382	
小計	291,734	45,766
合計	291,734	45,766

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	72,976	15,341
法人市民税	2,456	1,058
固定資産税	27,397	3,384
軽自動車税	856	225
都市計画税	6,894	872
その他の未収金		
母子生活支援施設措置費負担金	19	
保育所運営費保護者負担金	1,709	
病児・病後児保育保護者負担金	22	
延長保育料	4	
学童クラブ費	57	
市営住宅使用料	543	
歴史公園占用料	1	
生活保護法等による保護費返還金	11,209	
老人福祉法に基づくやむを得ない事由による高齢者保護措置返還金	22	
児童手当・特例給付過年度収入	34	
中学校給食材料費負担金	382	
小学校給食材料費負担金	495	
	0	
小計	125,076	20,880
合計	125,076	20,880

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,041,652	156,995	718,729			187,324				1,135,599
公営住宅建設	15,482	8,431	15,482							
災害復旧	0	0	0							
教育・福祉施設	3,421,321	314,919	1,704,264	27,800		478,100				1,211,156
一般単独事業	2,708,387	217,594	239,382	443,838		0				2,025,168
その他	8,005,885	764,248	667,960	245,101	34,000	169,000				6,889,825
【特別分】										
臨時財政対策債	3,441,737	458,835	2,109,326			1,332,410				
減税補てん債	863,327	201,110	863,327							
退職手当債	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	20,497,791	2,122,132	6,318,470	716,739	34,000	2,166,834	0	0	0	11,261,748

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,497,791	17,489,874	2,604,926	387,509	0	0	13,837	1,645	0.74%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,497,791	2,122,132	1,855,404	1,864,228	1,922,949	1,882,582	6,539,661	3,290,229	1,007,090	13,516

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	66,809	10,081	31,124		45,766
流動資産					
徴収不能引当金	25,514	478	5,112	0	20,880
固定負債					
退職手当引当金	4,385,040	258,853	425,524		4,218,369
流動負債					
賞与等引当金	402,063	420,045	402,063		420,045
合計	4,879,426	689,457	863,823	0	4,705,060

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	国分寺駅北口再開発事業特定建築物補助事業	住友不動産(株)	4,010,600	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用及び都市機能の向上を図るため
	国分寺駅北口再開発事業特定建築物補助事業(繰越明許分)	住友不動産(株)	440,130	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用及び都市機能の向上を図るため
	民設民営保育所整備費補助事業	保育所設置事業者	402,650	民設民営保育所の整備に要する経費を補助するため
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金事業	建築物所有者	106,511	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等に係る費用の一部を助成するため
	民間保護施設建設助成事業	社会福祉法人等	63,624	社会福祉法第58条第1項の規定に基づき、社会福祉法人に対する助成及び法人を設立しようとするものに対する助成を行うため
	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業(繰越明許分)	地域密着型サービス事業所	51,004	地域密着型サービス拠点の施設等を整備する事業者等に対してその費用の一部を補助するため
	木造住宅耐震改修等助成金事業	耐震改修等を行った住宅所有者	20,325	耐震化率向上のため、耐震改修に要する経費の一部を助成するため
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金事業(繰越明許分)	建築物所有者	7,896	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等に係る費用の一部を助成するため
	民設民営学童保育所整備費補助事業	学童保育所設置事業者	5,935	民設民営学童保育所の整備に要する経費を補助するため
	住宅用太陽光発電機器等設置助成金	助成対象機器を設置した市民	5,924	二酸化炭素の排出削減、自立した電源の確保のため
	計		5,114,599	
その他の 補助金等	消防委託事務負担金	東京都	1,422,637	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	一部事務組合負担金	一部事務組合	704,525	一部事務組合構成市としての負担金支出のため
	私立保育所加算補助金・運営調整費補助金(市内)	私立保育所運営事業者	216,579	私立保育所の運営費を補助するため
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所運営事業者	174,711	認証保育所の運営費及び開設準備経費を補助するため
	私立幼稚園園奨励費補助金	私立幼稚園在籍園児の保護者	122,290	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	地域バス運行事業補助金	地域バス運行事業者	92,303	市の要請に基づき実施する地域バス運行事業について補助金を支出するため
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	私立幼稚園等在籍園児の保護者	95,711	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会	58,911	社会福祉協議会の運営費用の一部を補助することにより、地域福祉にかかわる事業の充実を図るため
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業者	55,989	日中活動系サービス事業所の運営費を補助するため
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター	32,115	シルバー人材センターの運営費用の一部を補助することにより、高齢者の就業支援事業の充実を図るため
	消火栓新設・移設等負担金	東京都	20,755	上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書に基づき、その経費を負担するため
	有価物回収団体奨励金	概ね20世帯以上の団体(自治会・子ども会・管理組合等)	23,610	登録のあった有価物地域回収を行う団体に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量並びに資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所運営事業者	45,913	保育士等の賃金改善を図るため
	小中学校移動教室生徒補助	移動教室または修学旅行に参加した児童・生徒及び引率者	21,389	国分寺市立学校が行う移動教室または修学旅行の経費の一部を補助するため
	保存樹林地奨励金	保存樹林地所有者	19,851	樹木の集団の所有者に対して奨励金を交付することにより、良好な生活環境の確保及び美観、風致を維持するため
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所運営事業者	24,622	多様な保育サービスの提供の推進を図るため
	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	私立保育所運営事業者	28,323	保育士の確保及び離職防止を図るため
	民設民営学童保育所運営費補助金	私立学童保育所運営事業者	43,401	私立学童保育所の運営費用の一部を補助することにより、安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の改善を図るため
	街灯修繕料補助	市内の自治会等	35,534	市内の自治会等が行う街灯の維持管理について補助するため
	農業振興事業補助金	東京むさし農業協同組合	16,050	農業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	認証保育所保育料助成	認証保育所在籍児童の保護者	15,590	認可保育所との保育料の差額調整のため
	商工振興事業補助金	国分寺市商工会	13,700	商工業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	小口事業資金融資に対する利子補給金	事業者・創業者	11,955	健全なる中小企業事業者の事業の育成と振興を図るため
	元気を出せ!商店街事業費補助金	商店会等	14,053	商店街のにぎわい創出や活性化を図るため
	有価物回収業者奨励金	有価物地域回収業者	10,660	登録のあった有価物地域回収業者体に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量及び資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	勤労者福祉サービスセンター補助金	国分寺市勤労者福祉サービスセンター	10,563	小規模事業所の事業主及び従業員の福利厚生への増進を図るため
	その他の補助金等		208,589	
	計		3,540,329	
	合計		8,654,928	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	個人市民税		10,861,887	
		法人市民税		972,762	
		固定資産税		8,033,590	
		軽自動車税		65,407	
		市たばこ税		769,414	
		都市計画税		1,860,988	
		地方譲与税		176,189	
		利子割交付金		46,463	
		配当割交付金		191,249	
		株式等譲渡所得割交付金		191,437	
		地方消費税交付金		2,442,351	
		自動車取得税交付金		100,858	
		地方特例交付金		71,641	
		特別地方交付税		52,573	
		交通安全対策特別交付金		9,742	
		分担金及び負担金等		613,340	
		特別会計繰入金		303,383	
		寄附金		56,110	
	小計			26,819,384	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		427,215
			都支出金		340,478
			計		767,693
		経常的補助金	国庫支出金		5,559,805
都支出金			5,569,672		
計			11,129,477		
小計			11,897,170		
合計				38,716,554	
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	税収等	公営企業会計繰入金		8,395,674	
		小計			8,395,674
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		34,100
			都支出金		2,812
			計		36,912
		経常的補助金	国庫支出金		2,399,220
			都支出金		1,136,956
			計		3,536,176
	小計			3,573,088	
	合計				11,968,762

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	49,510,890	14,665,653	272,000	32,376,742	2,196,495
有形固定資産等の増加	2,604,613	804,605	1,352,500	447,508	
貸付金・基金等の増加	8,017,667			8,017,667	
その他					
合計	60,133,170	15,470,258	1,624,500	40,841,917	2,196,495

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,376,440
合計	1,376,440

2 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,618,583 ※	固定負債	34,150,600
有形固定資産	159,928,364 ※	地方債等	20,058,374
事業用資産	87,528,167	長期未払金	9,873,857
土地	76,229,347	退職手当引当金	4,218,369
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,088,688	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,075,071	流動負債	6,781,915
工作物	4,161,734	1年内償還予定地方債等	2,180,405
工作物減価償却累計額	△ 3,977,108	未払金	3,433,839
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	431,571
航空機	-	預り金	736,100
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	40,932,515
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	100,577	固定資産等形成分	172,971,764
インフラ資産	72,236,390 ※	余剰分(不足分)	△ 37,835,477
土地	59,800,581		
建物	2,186,845		
建物減価償却累計額	△ 1,454,268		
工作物	26,664,774		
工作物減価償却累計額	△ 15,691,134		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	729,593		
物品	1,147,279		
物品減価償却累計額	△ 983,472		
無形固定資産	22,089		
ソフトウェア	22,089		
その他	-		
投資その他の資産	7,668,130		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	587,941		
長期貸付金	704,617		
基金	6,448,425		
減債基金	-		
その他	6,448,425		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 135,757		
流動資産	8,450,220 ※		
現金預金	2,902,792		
未収金	247,515		
短期貸付金	13,752		
基金	5,339,429		
財政調整基金	5,336,572		
減債基金	2,857		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 53,269		
繰延資産	-		
資産合計	176,068,803	純資産合計	135,136,288 ※
		負債及び純資産合計	176,068,803

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	69,000,262 ※
業務費用	25,758,006 ※
人件費	7,025,299
職員給与費	5,093,721
賞与等引当金繰入額	431,571
退職手当引当金繰入額	258,853
その他	1,241,154
物件費等	18,105,188 ※
物件費	16,109,819
維持補修費	637,607
減価償却費	1,343,916
その他	13,847
その他の業務費用	627,519
支払利息	183,297
徴収不能引当金繰入額	41,453
その他	402,769
移転費用	43,242,256
補助金等	30,165,681
社会保障給付	11,679,456
他会計への繰出金	1,284,206
その他	112,913
経常収益	2,193,858
使用料及び手数料	1,072,206
その他	1,121,652
純経常行政コスト	66,806,404
臨時損失	905,980
災害復旧事業費	-
資産除売却損	905,980
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,259
資産売却益	17,259
その他	-
純行政コスト	67,695,124 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	142,208,278	178,668,543	△ 36,460,265
純行政コスト(△)	△ 67,695,124		△ 67,695,124
財源	62,113,338 ※		62,113,338 ※
税収等	39,416,861		39,416,861
国県等補助金	22,696,476		22,696,476
本年度差額	△ 5,581,786		△ 5,581,786
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,206,575	4,206,575
有形固定資産等の増加		2,604,613	△ 2,604,613
有形固定資産等の減少		△ 12,814,036	12,814,036
貸付金・基金等の増加		8,210,066	△ 8,210,066
貸付金・基金等の減少		△ 2,207,218	2,207,218
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,573,337	△ 1,573,337	
その他	83,133	83,133	-
本年度純資産変動額	△ 7,071,990	△ 5,696,778 ※	△ 1,375,212 ※
本年度末純資産残高	135,136,288	172,971,764 ※	△ 37,835,477

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,034,655
業務費用支出	16,724,060
人件費支出	7,173,084
物件費等支出	8,974,741
支払利息支出	183,297
その他の支出	392,938
移転費用支出	43,310,595
補助金等支出	30,234,020
社会保障給付支出	11,679,456
他会計への繰出支出	1,284,206
その他の支出	112,913
業務収入	62,310,223
税収等収入	39,479,676
国県等補助金収入	20,644,397
使用料及び手数料収入	1,072,068
その他の収入	1,114,082
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,275,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,825,028
公共施設等整備費支出	5,842,896
基金積立金支出	7,966,002
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,130
その他の支出	-
投資活動収入	17,781,493
国県等補助金収入	2,052,079
基金取崩収入	1,896,210
貸付金元金回収収入	21,697
資産売却収入	13,811,507
その他の収入	-
投資活動収支	3,956,465
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,867,828
地方債償還支出	7,867,828
その他の支出	-
財務活動収入	2,133,500
地方債発行収入	2,133,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,734,328
本年度資金収支額	497,704 ※
前年度末資金残高	1,668,988
本年度末資金残高	2,166,692
前年度末歳計外現金残高	691,878
本年度歳計外現金増減額	44,222
本年度末歳計外現金残高	736,100
本年度末現金預金残高	2,902,792

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,320,385	固定負債	34,390,163
有形固定資産	161,806,095	地方債等	20,234,148
事業用資産	89,315,000	長期未払金	9,921,164
土地	76,839,587	退職手当引当金	4,234,851
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,491,506	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,277,960	流動負債	8,153,539
工作物	5,618,473	1年内償還予定地方債等	3,529,362
工作物減価償却累計額	△ 4,735,700	未払金	3,446,789
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	439,617
航空機	-	預り金	737,771
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	42,543,701 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	379,094	固定資産等形成分	176,099,497
インフラ資産	72,257,979	余剰分(不足分)	△ 37,593,427
土地	59,800,581	他団体出資等分	△ 24
建物	2,186,845		
建物減価償却累計額	△ 1,454,268		
工作物	26,697,754		
工作物減価償却累計額	△ 15,702,526		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	729,593		
物品	1,352,897		
物品減価償却累計額	△ 1,119,781		
無形固定資産	27,571		
ソフトウェア	27,571		
その他	-		
投資その他の資産	7,486,718 ※		
投資及び出資金	52,904		
有価証券	5,000		
出資金	47,904		
その他	-		
長期延滞債権	590,934		
長期貸付金	35,594		
基金	6,920,689		
減債基金	46,911		
その他	6,873,778		
その他	22,355		
徴収不能引当金	△ 135,757		
流動資産	11,729,362 ※		
現金預金	3,389,250		
未収金	248,042		
短期貸付金	2,172		
基金	6,091,338		
財政調整基金	6,088,117		
減債基金	3,221		
棚卸資産	2,051,830		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 53,269		
繰延資産	-		
資産合計	181,049,747	純資産合計	138,506,046
		負債及び純資産合計	181,049,747

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	86,496,768 ※
業務費用	33,887,508 ※
人件費	7,167,911 ※
職員給与費	5,210,747
賞与等引当金繰入額	439,617
退職手当引当金繰入額	260,446
その他	1,257,102
物件費等	19,533,733
物件費	17,288,308
維持補修費	648,158
減価償却費	1,407,257
その他	190,010
その他の業務費用	7,185,864 ※
支払利息	185,043
徴収不能引当金繰入額	41,453
その他	6,959,369
移転費用	52,609,259
補助金等	39,531,993
社会保障給付	11,679,456
他会計への繰出金	1,284,781
その他	113,029
経常収益	9,884,406
使用料及び手数料	3,488,977
その他	6,395,429
純経常行政コスト	76,612,362
臨時損失	905,980
災害復旧事業費	-
資産除売却損	905,980
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,259
資産売却益	17,259
その他	-
純行政コスト	77,501,082 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	145,477,391	181,577,401	△ 36,100,010	0
純行政コスト(△)	△ 77,501,082		△ 77,501,082	0
財源	72,015,663		72,015,663	-
税収等	43,958,381		43,958,381	-
国県等補助金	28,057,282		28,057,282	-
本年度差額	△ 5,485,419		△ 5,485,419	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,987,941	3,987,941	
有形固定資産等の増加		2,808,139	△ 2,808,139	
有形固定資産等の減少		△ 12,870,023	12,870,023	
貸付金・基金等の増加		8,378,538	△ 8,378,538	
貸付金・基金等の減少		△ 2,304,595	2,304,595	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,573,337	△ 1,573,337		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 24			△ 24
その他	87,435 ※	83,373	4,061	
本年度純資産変動額	△ 6,971,345 ※	△ 5,477,904 ※	△ 1,493,417	△ 24
本年度末純資産残高	138,506,046	176,099,497	△ 37,593,427	△ 24

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,578,478
業務費用支出	24,900,880
人件費支出	7,318,443
物件費等支出	10,445,394
支払利息支出	186,987
その他の支出	6,950,056
移転費用支出	52,677,598
補助金等支出	39,600,332
社会保障給付支出	11,679,456
他会計への繰出支出	1,284,781
その他の支出	113,029
業務収入	79,725,874
税収等収入	44,021,196
国県等補助金収入	26,005,203
使用料及び手数料収入	1,095,915
その他の収入	8,603,560
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,147,396
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,979,727
公共施設等整備費支出	5,845,194
基金積立金支出	8,134,533
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	17,859,889
国県等補助金収入	2,052,079
基金取崩収入	1,994,131
貸付金元金回収収入	2,172
資産売却収入	13,811,507
その他の収入	-
投資活動収支	3,880,161 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,235,294
地方債等償還支出	10,235,294
その他の支出	-
財務活動収入	4,664,944
地方債等発行収入	4,664,944
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,570,350
本年度資金収支額	457,208 ※
前年度末資金残高	2,194,777
本年度末資金残高	2,651,979 ※
前年度末歳計外現金残高	692,947
本年度歳計外現金増減額	44,324
本年度末歳計外現金残高	737,271
本年度末現金預金残高	3,389,250

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し(有形固定資産について行政目的別(生活インフラ・国土保全, 教育等)から性質別(土地, 建物等)の表示に変更等) ○純資産の部の内訳について, 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額から, 固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について, その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(財源情報の省略)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に(地方債発行の例:改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが, 統一的な基準では財務活動収支に計上)
その他の様式	○注記事項, 附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計(売却可能資産は時価)することとしていたが, 原則として取得原価で評価することに
資産関係の会計処理	○有形固定資産等の分類について, 有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に(売却可能資産は注記対応)
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として, 法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から, 原則として耐用年数省令の種類別の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては, 耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

平成29年度決算 国分寺市の財務書類
(統一的な基準)

編集・発行 平成31年3月

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp